

各 種 経 済 指 標

ページ

1 . 月例経済報告（令和 7 年 7 月 内閣府）	1
2 . 管内経済情勢報告（令和 7 年 7 月 北陸財務局）	11
3 . 主要データ集（令和 7 年 8 月 石川県）	28

月例経済報告

(令和 7 年 7 月)

— 景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。 —

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和 7 年 7 月 29 日

内 閣 府

	6 月月例	7 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	6 月月例	7 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 7 年 7 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025 年 1－3 月期 2 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.1%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（5 月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比 0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（5 月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比 1.8%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（5 月）では、小売業販売額は前月比 0.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025 年 1－3 月期は前期比 1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同 0.1%増、非製造業は同 2.4%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（6 月調査）によると、全産業の 2025 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6 月調査で、製造業では＋1 と、3 月調査（＋1）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では－2 と、3 月調査（－2）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。ただし、新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、4月は前月比42.2%減、5月は前月比15.6%減の年率52.9万戸となった。持家及び貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。5月の公共工事出来高は前月比0.1%減、6月の公共工事請負金額は同4.0%減、5月の公共工事受注額は同13.0%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、米国、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

5月の貿易収支は、輸入金額の減少が、輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、5月は前月比0.1%減となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比1.8%減となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同0.3%増、7月は同0.7%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると2025年1－3月期の経常利益は、前年比3.8%増、前期比2.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比2.4%減、非製造業が同7.0%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比3.4%増、中小企業が同4.6%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比1.9%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比4.5%減、下期は同6.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差0と横ばい、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断は上昇、先行判断は低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月は857件の後、6月は848件となった。負債総額は、5月は903億円の後、6月は1,057億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、5月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は増加した。完全失業者数は減少した。就業率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる

る「スポットワーク」を除く）では、小幅な減少傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で-35と、3月調査（-37）から2ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-22と、3月調査（-23）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-44と、3月調査（-46）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。6月の国内企業物価は、前月比0.2%下落した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.4%上昇した。前年比では連鎖基準で3.2%上昇し、固定基準で3.4%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。6月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。なお、6月の「総合」は、前月比では連鎖基準で0.2%上昇し、固定基準で0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、6月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が10.4%（前月8.2%）、2%以上から5%未満が32.9%（前月29.9%）、5%以上から10%未満が27.9%（前月31.0%）、10%以上が20.9%（前月24.5%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、38,100円台から40,400円台まで上昇した後、39,400円台まで下落し、その後41,400円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144円台から146円台まで円安方向に推移した後、143円台まで円高方向に推移し、その後147円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、38,100円台から40,400円台まで上昇した後、39,400円台まで下落し、その後41,400円台まで上昇し

た。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144 円台から 146 円台まで円安方向に推移した後、143 円台まで円高方向に推移し、その後 147 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47%台から 0.48%台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.4%台から 1.6%台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.0%（6 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 3.5%（6 月）減少した。M2 は、前年比 0.9%（6 月）増加した。

（※ 6/12～7/25 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 1－3 月期の GDP 成長率（第 3 次推計値）は、設備投資や在庫投資が増加した一方、純輸出が減少し、前期比で 0.1%減（年率 0.5%減）となった。

足下をみると、消費の伸びは、関税率引上げに伴う駆け込み需要のはく落もあり、緩やかになっている。設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は通商政策による影響もあり、このところ弱い動

きとなっている。

6月17日～18日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資はこのところ伸びが低下している。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.4%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.5%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.4%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きが続いている。ドイツにおいては、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、米国の通商政策による影響から、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きが続いている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.3%増）となった。消費は持ち直しの動

きがみられる。設備投資は持ち直している。生産はこのところ緩やかに増加している。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出は米国向け駆け込み輸出のはく落がみられ、このところおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きがみられる。2025 年 1－3 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.4% 増（年率 1.7% 増）となった。

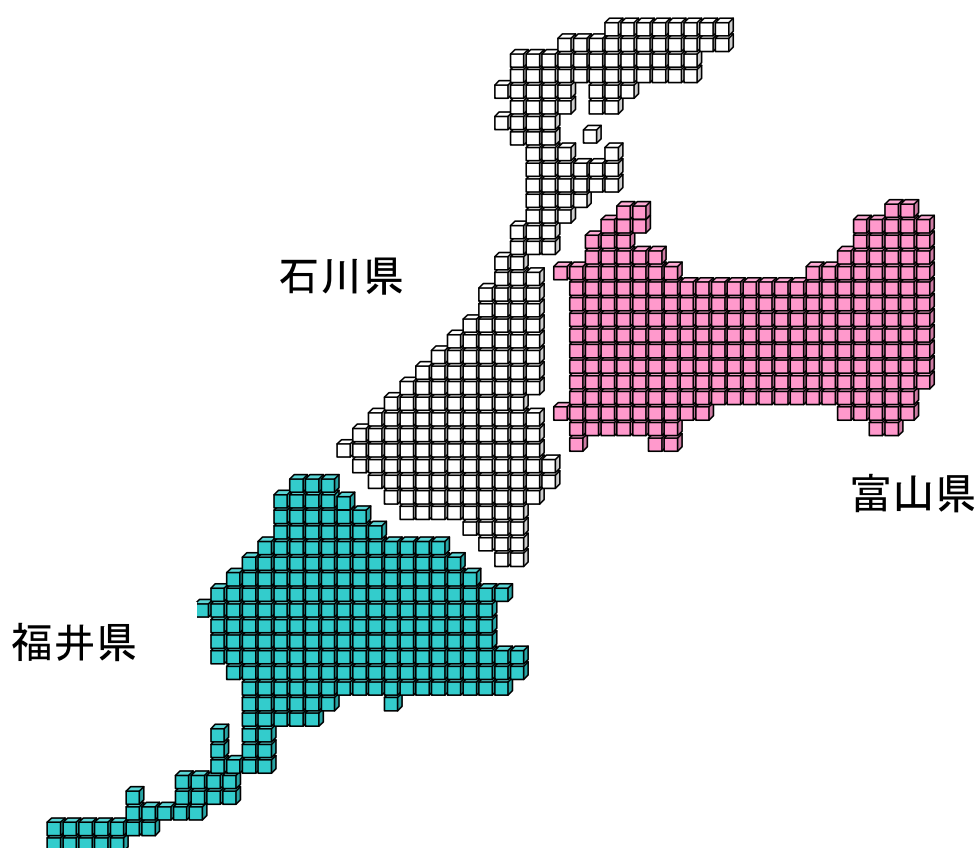
英国では、景気は持ち直している。2025 年 1－3 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.7% 増（年率 3.0% 増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている。サービス輸出は増加している。雇用者数は減少している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、7 月 24 日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を 2.00% で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6 月 18 日の金融政策委員会で、政策金利を 4.25% で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばい、中国では上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3 か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロに対して減価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）はやや上昇した。金価格はやや上昇した。

管内経済情勢報告



令和 7 年 7 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6 年度は増益見込みとなっている	7 年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	弱含んでいる	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品の動きが鈍いことなどから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、白物家電等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。新車販売は、持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- コメなどの生活物価が上昇しており、食への負担が大きくなっているためか、衣料品の動きが鈍い。(百貨店)
- 食料品は生活必需品ということもあり、買い控えはみられないが、割引に対する反応が強くなっている。(スーパー)
- 単価上昇によって、米飯類を中心に売上げが伸びている。6月後半から気温が上昇していることから、飲料の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア)
- 引き続き生鮮食品をはじめとする飲食料品が好調であり、備蓄米を販売した際は当日に売り切れた。(ドラッグストア)
- 4月以降気温が上がりきらなかったことや、梅雨入りが昨年よりも早く天候の悪い日が多かったことから、花苗など園芸用品の動きが鈍かった。足下では気温の上昇から、エアコンや扇風機が売れている。(ホームセンター)
- 省エネ家電に対する補助金の効果から、エアコン等に動きがみられ、気温の上昇に伴って今後も伸びてくるとみている。スマートフォンが、親子などの複数契約割引キャンペーンの効果もあって、継続してよく売れている。(家電大型専門店)
- 受注残を抱えている車種があり、販売台数は今後も安定して伸びる。新型車が好調に推移しているほか、これを機にショールームへの来場者も増えており、当分、受注増加が続くと見込んでいる。(自動車販売店)
- 去年は二次避難者の受入れがあったほか、GW期間の日並びが良くなかったこともあり、前年を下回った。(加賀：温泉地)
- 新幹線延伸効果が一巡して落ちついてきたことに加え、大阪万博へ流出しているのか、客足が鈍い。(福井：温泉地)
- 地震前には及ばないが、夏の海産物の時期となり、復興イベントの開催や店舗の新規オープンなどもあって、足下では客足が戻りつつある。(能登：観光地)
- 国内旅行は、昨年の新幹線延伸や応援割の反動で前年割れとなっているものの、コロナ以降回復傾向にある。海外旅行は、以前よりも円安が落ち着いたためか、近場のアジアを中心に需要が回復している。(旅行代理店)
- アメリカを中心にインバウンドが好調であり、全体の半数程度を占めている。また、物価高が続いているが、外食や宴会需要も順調に推移している。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けを中心に、弱い動きとなっている。生産用機械は、半導体製造装置や繊維機械で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- ジェネリック医薬品の需要が高い状態が続いており工場はフル稼働。新工場のライン増設を進めており、生産能力を拡大していく。(化学)
- スマホ向けは、北米メーカー向けで、関税の発動を危惧した前倒し発注の動きがみられるものの、中華圏メーカー向けは引き続き中国国内の同業者との価格競争が進んでおり、売上げを落としている。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、欧州を中心とした自動車関連企業からの受注が低調であり、明るさがみえてこない。(生産用機械)
- 建築基準法改正前の駆け込みで年度末に住宅着工は増加したが、人手不足等で工事の進捗が遅いのか、まだ住宅用建材に動きはみられない。(金属製品)
- カーシート向けは、高品質な北陸産地の生地が自動車メーカーから引き続き評価されており、新車種でも採用されるなど受注は堅調。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 接客の人手が足りず、試着やギフトのラッピングなどのサービスが十分に提供できていないため、機会損失が発生している。(小売)
- 勤務時間が変則的であることや、賃金が安いことから人手が集まらない。一部の旅館は対策として、食事の提供を近隣の飲食店に委託するプランを取り入れている。(旅館)
- 人手不足は深刻で今後も改善は期待できないため、工場の自動化や輸送の効率化など生産性向上に積極的に取り組んでいる。(繊維)
- ここ10年は人材の入れ替わりが激しくなっている状況で、人手をつなぎとめるためには賃上げは必須であり、企業収益が厳しい中、最近も大幅な賃上げを行った。(繊維)
- 奥能登では過疎化が進んでいたなか、地震により若者を中心に人手が流出しており、復興の遅れにつながらないか懸念。(人材派遣)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、化学工業、その他製造などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、農林水産などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新工場の建設、製造ラインの増設などにより、増加見込み。(化学工業)
- 店舗等施設の移転・増設等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、自動車・同附属品、生産用機械器具などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年7-9月期は「上昇」と「下降」が均衡、7年10-12月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

管内経済情勢報告

【概要資料】

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の
最近の経済動向をみると、緩やかに持ち直している。

※前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)

(総括判断のポイント)

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では「弱含んでいる」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和7年4月	令和7年7月	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

【主要項目の判断】

項目	令和7年4月	令和7年7月	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。	弱含んでいる。	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

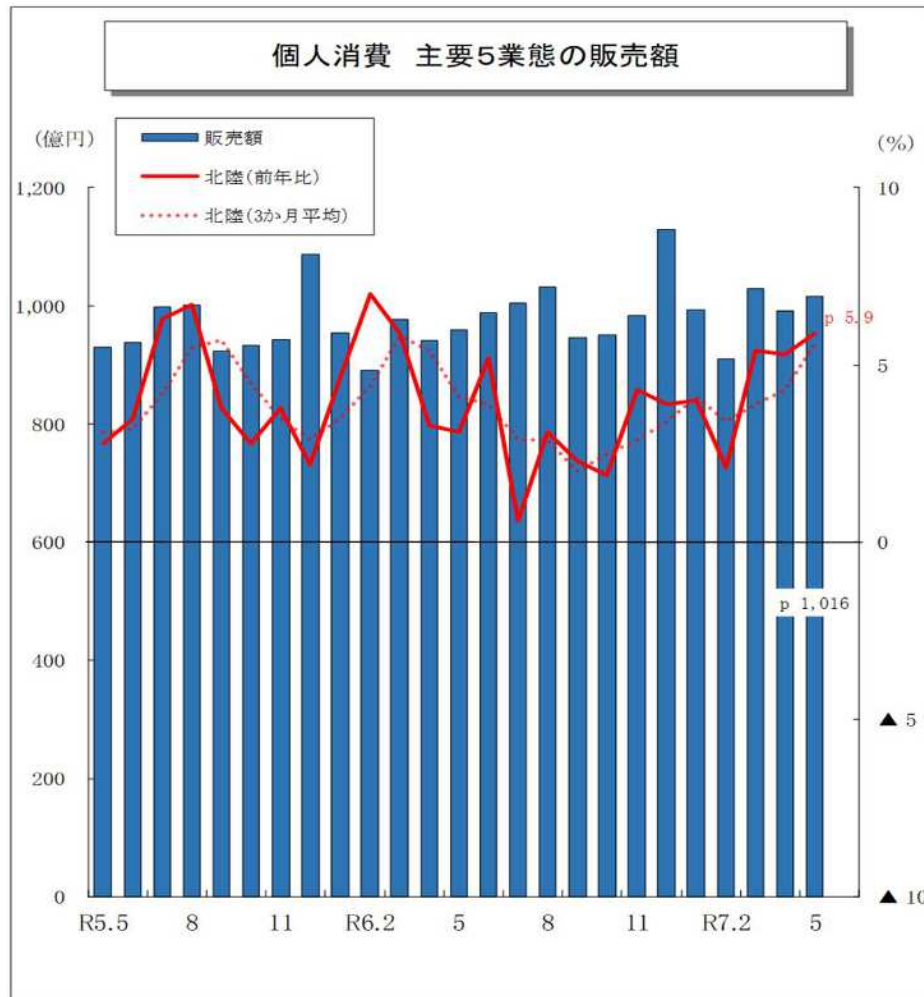
令和7年7月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 … 緩やかに回復しつつある

※ 前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)

百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



業 態	判 断	前回との比較
百 貨 店 ・ ス ー パ ー	緩やかに回復しつつある	➡
コンビニエンスストア	堅調となっている	➡
ド ラ ッ グ ス ト ア	拡大している	➡
ホ ー ム セ ン タ ー	弱含んでいる	➡
家 電 大 型 専 門 店	緩やかに持ち直しつつある	↗
新 車 販 売	持ち直しつつある	↗

(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。

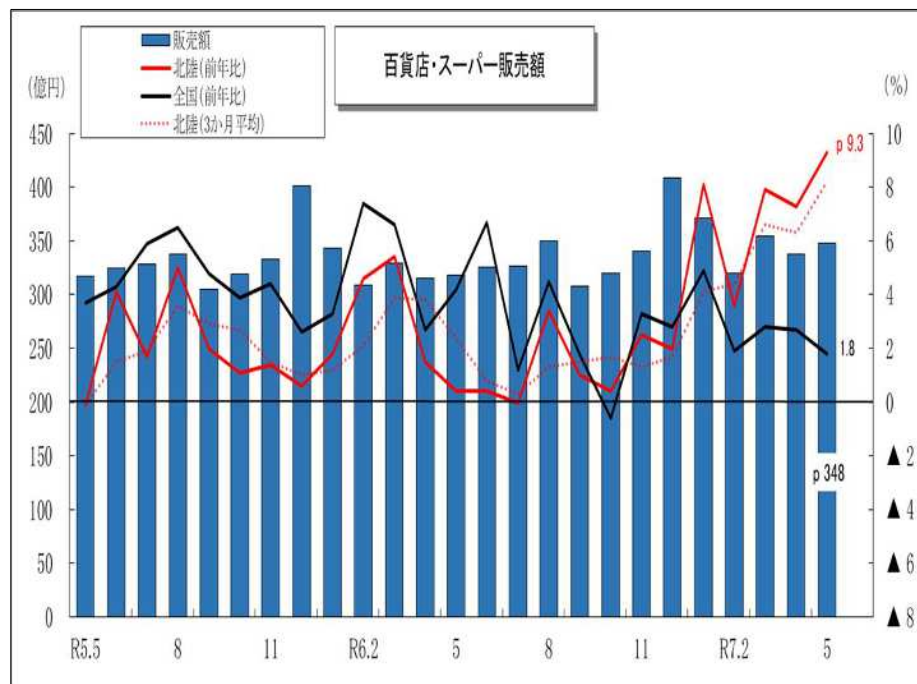
(注2) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売

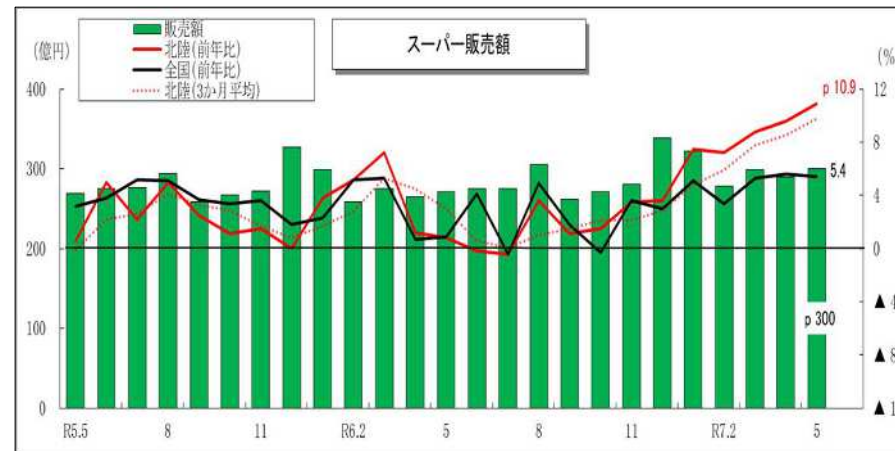
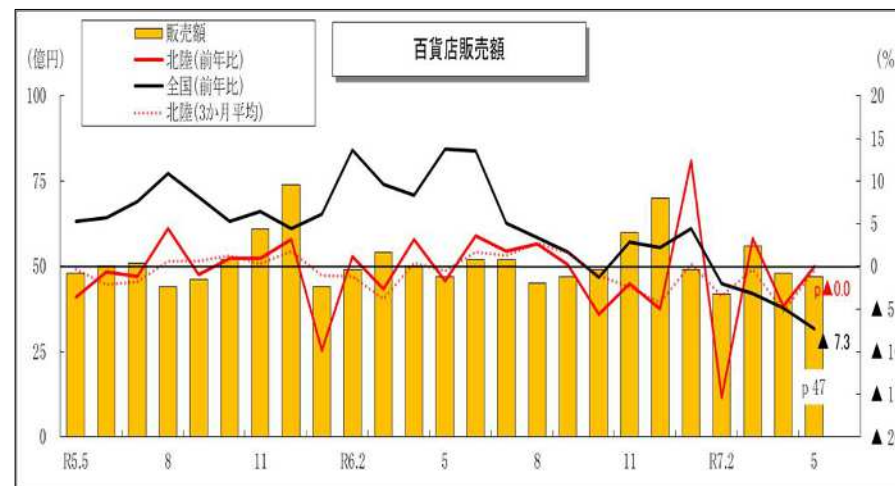
百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、緩やかに回復しつつある。

※前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)



(主なヒアリング結果)

- ＞コメなどの生活物価が上昇しており、食への負担が大きくなっているためか、衣料品の動きが鈍い。(百貨店)
- ＞富裕層の購入意欲は落ちておらず、美術や宝飾品の売上げが伸びている。(百貨店)
- ＞食料品は生活必需品ということもあり、買い控えはみられないが、割引に対する反応が強くなっている。(スーパー)
- ＞コメの価格高騰により、食パンや麺類に流れる傾向がみられる。(スーパー)



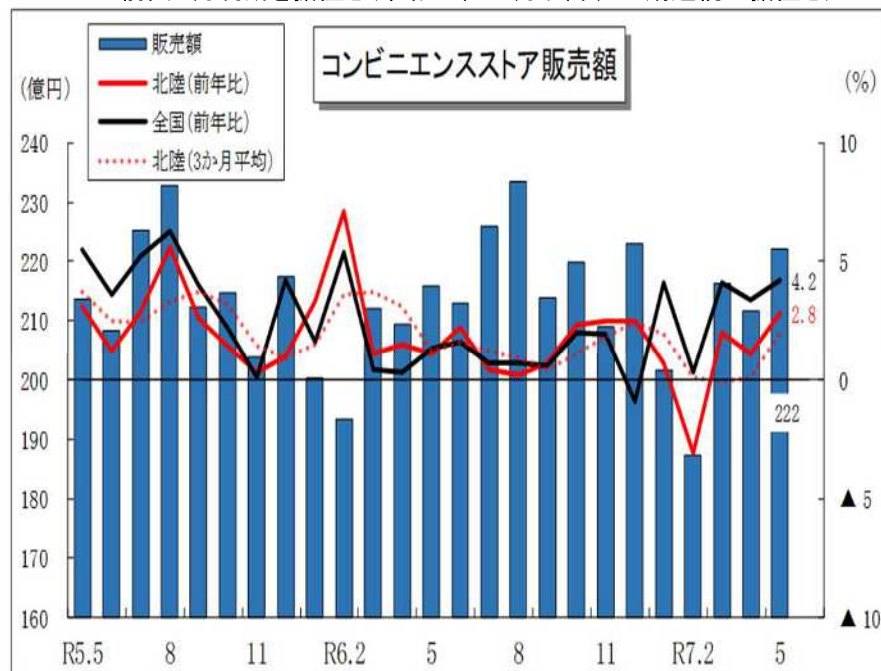
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回4月判断を据置き(令和4年10月以降、12期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

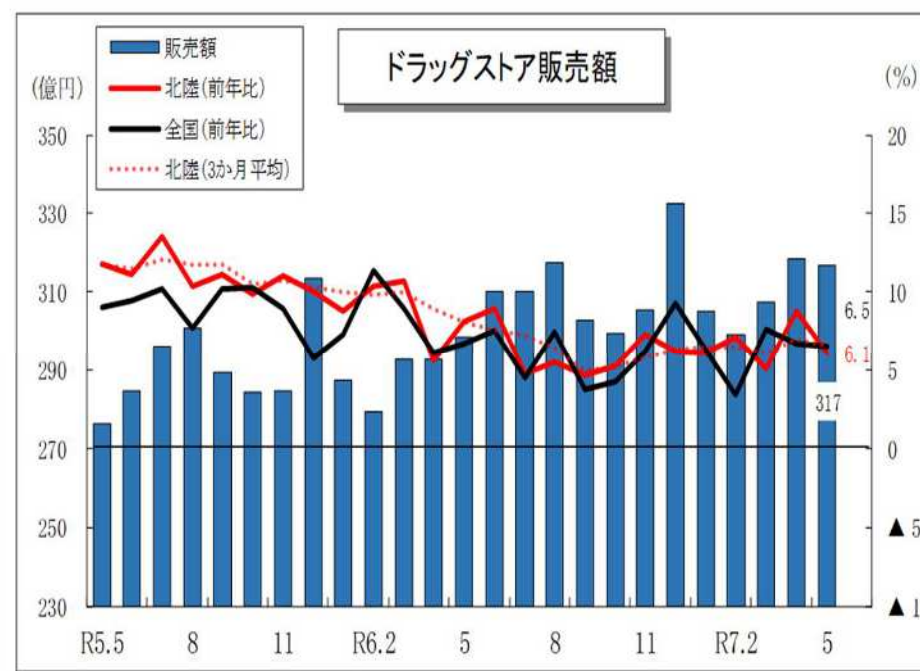
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 単価上昇によって、米飯類を中心に売上げが伸びている。
- 6月後半から気温が上昇していることから、飲料の売れ行きが良い。

②ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回4月判断を据置き(令和6年1月以降、7期連続の据置き)



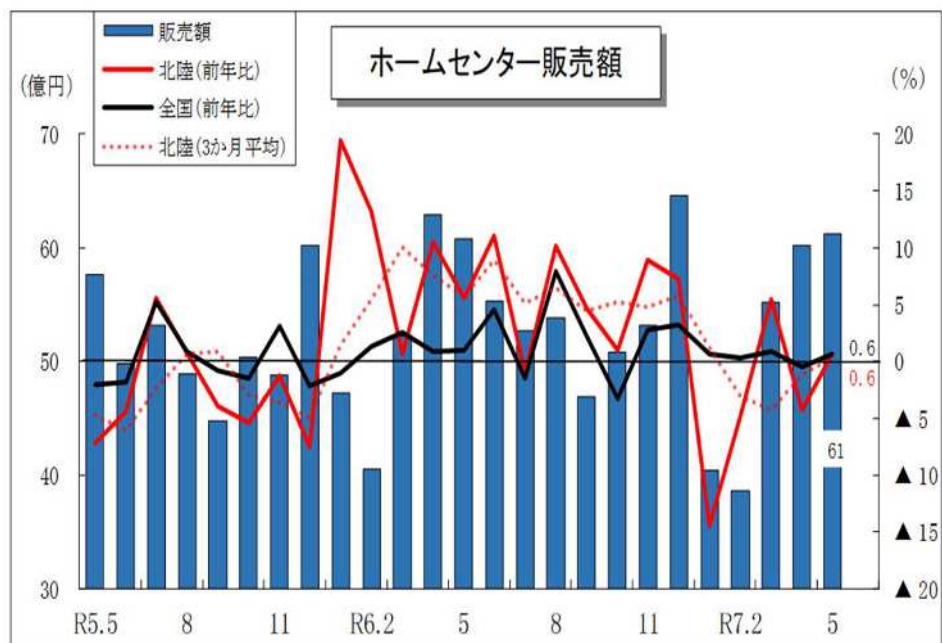
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 引き続き生鮮食品をはじめとする飲食料品が好調であり、備蓄米を販売した際は当日に売り切れた。
- 足下では暑い日が多く、UV製品等夏物商品の売れ行きが良い。

③**ホームセンター販売**は、園芸用品の動きが鈍いことなどから、弱含んでいる。
※前回4月判断を据置き



(注) 3か月平均は当局試算。

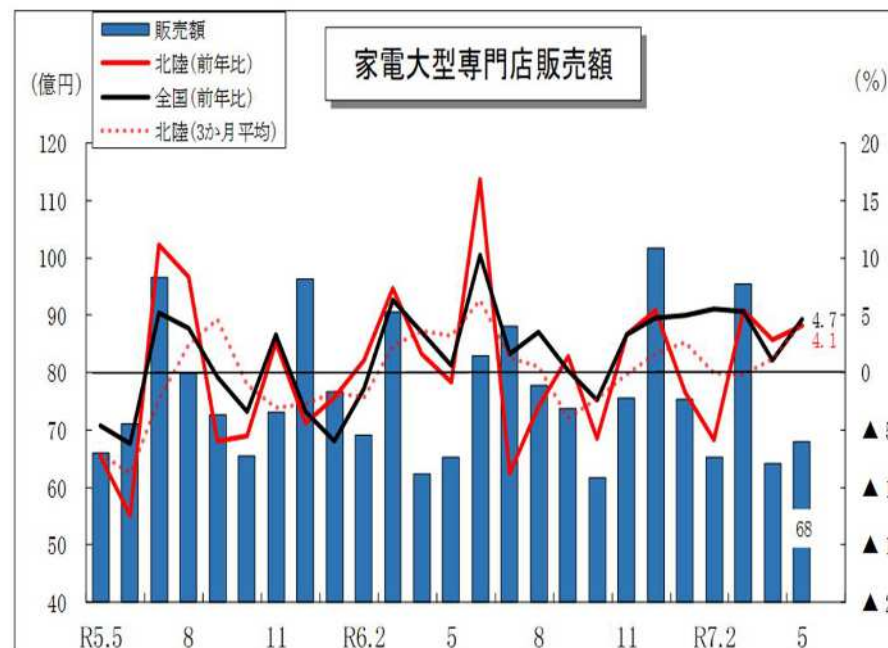
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

➢4月以降気温が上がりきらなかったことや、梅雨入りが昨年よりも早く天候の悪い日が多かったことから、花苗など園芸用品の動きが鈍かった。
➢足下では気温の上昇から、エアコンや扇風機が売れている。

④**家電大型専門店販売**は、白物家電等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

※前回4月判断(「持ち直しの動きに一服感がみられる」)を上方修正
(令和6年7月以来、4期ぶりの上方修正)



(注) 3か月平均は当局試算。

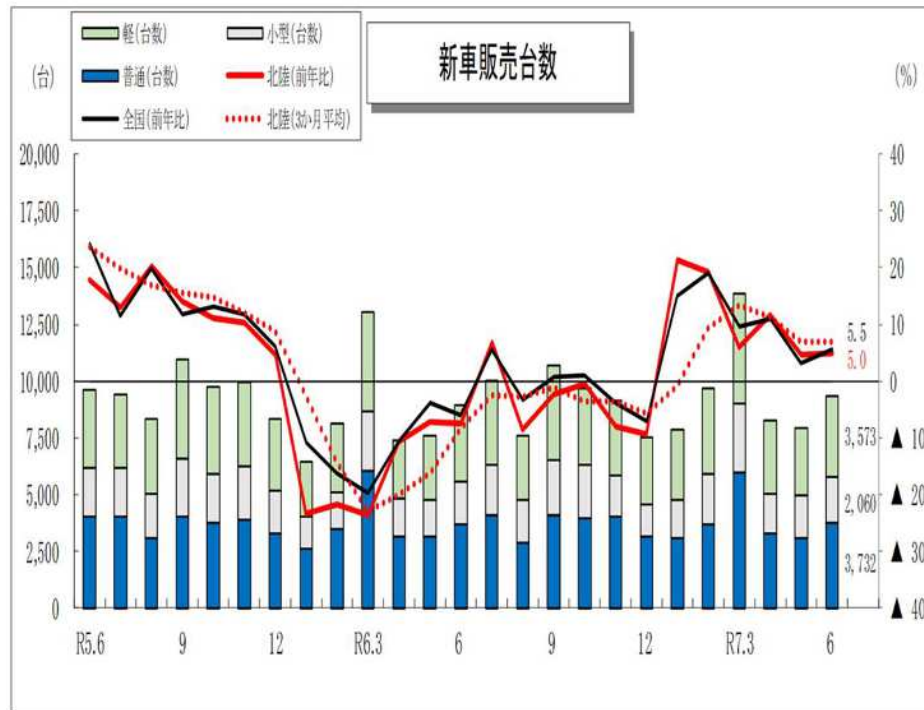
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

➢省エネ家電に対する補助金の効果から、エアコン等に動きがみられ、気温の上昇に伴って今後も伸びてくるとみている。
➢スマートフォンが、親子などの複数契約割引キャンペーンの効果もあって、継続してよく売れている。

(3) 新車販売

持ち直しつつある。 ※前回4月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を
上方修正(令和7年4月以降、2期連続の上方修
正)



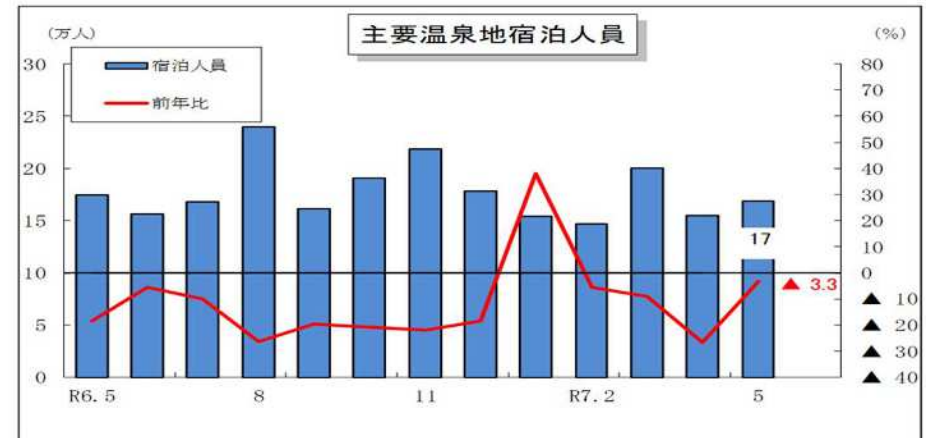
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 受注残を抱えている車種があり、販売台数は今後も安定して伸びる。
- 新型車が好調に推移しているほか、これを機にショールームへの来場者も増えており、当分、受注増加が続くと見込んでいる。
- 物価高に伴う買い控えや安価なモデルへのシフトはみられていない。

(4) 観光・旅行関連

① 主要温泉地の宿泊客数は、前年を下回っている。



(注) R6.1～12の輪島温泉は未集計。

(資料) 北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

- 昨年は二次避難者の受入れがあったほか、GW期間の日並びが良くなかったこともあり、前年を下回った。(加賀)
- 新幹線延伸効果が一巡して落ちついてきたことに加え、大阪万博へ流出しているのか、客足が鈍い。(福井)

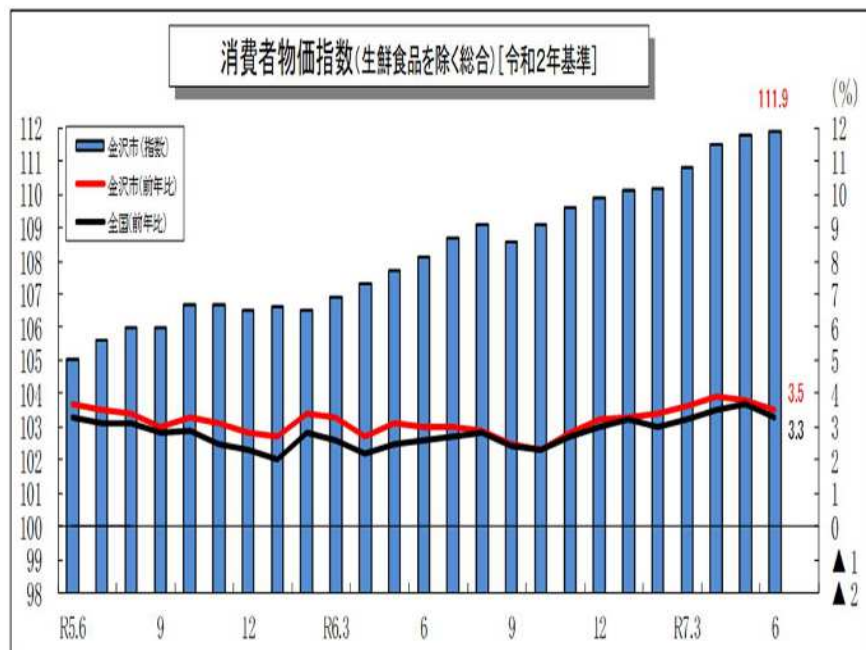
② 主要観光地の入込客数は、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 地震前には及ばないが、夏の海産物の時期となり、復興イベントの開催や店舗の新規オープンなどもあって、足下では客足が戻りつつある。(能登)
- 大阪万博への流出や新幹線延伸効果の反動のほか、足下では真夏日が続いていることもあり、前年を下回っている。(福井)

(消費者物価)

6月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

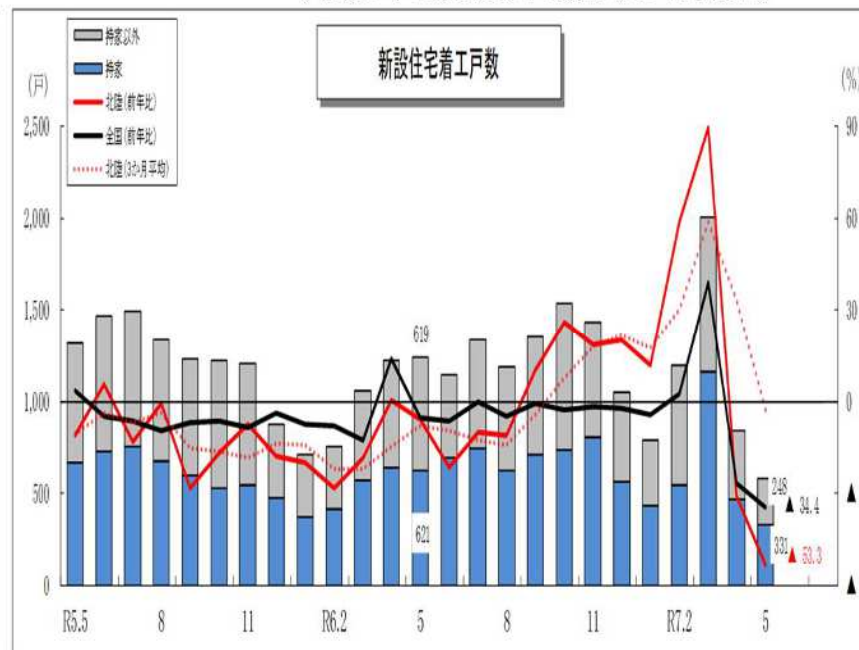


(資料)総務省

2. 住宅建設 … 弱含んでいる

新設住宅着工戸数などを踏まえると、弱含んでいる。

※前回4月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を下方修正
(令和5年1月以来、10期ぶりの下方修正)



(注)3か月平均は当局試算。

(資料)国土交通省、北陸財務局

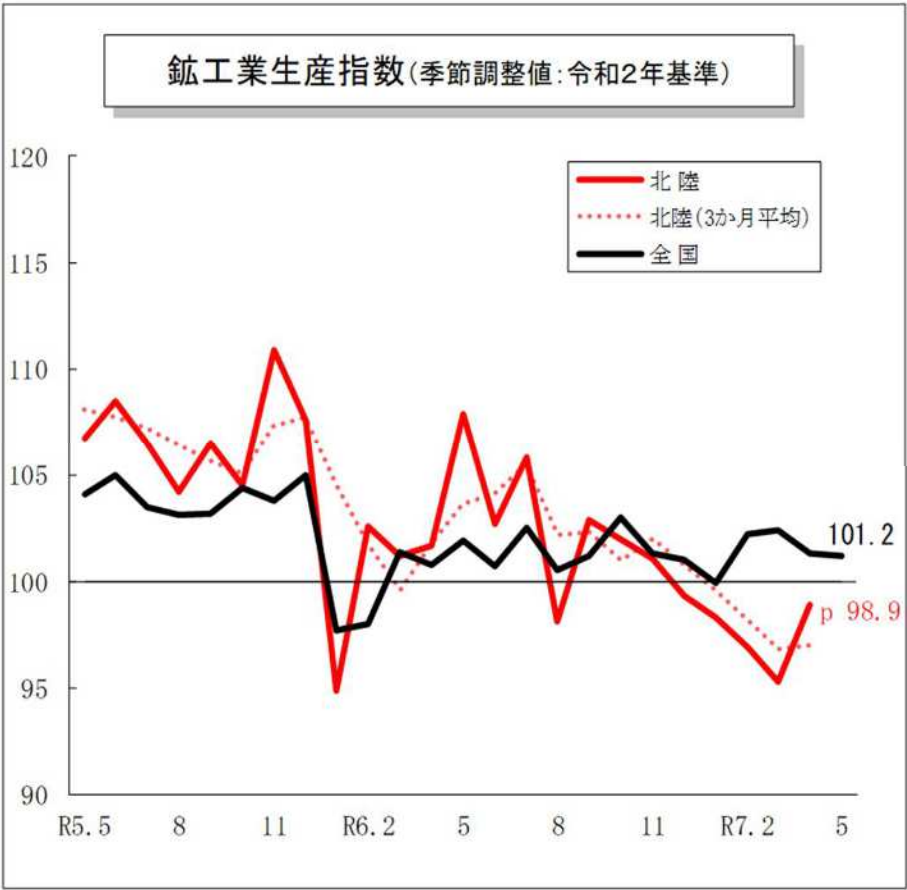
(主なヒアリング結果)

- 3月は建築基準法改正前の駆け込みで増加したが、4月以降、反動がみられており、着工戸数は前年を下回って推移していく見通し。
- 住宅価格が上がっている中、消費者は価格に対して一層シビアになっており、2階建てより安い平屋プランや、各種補助金の活用に関心が高まっている。
- 被災による建て替え需要は増加しており、今後もしばらく続く見込み。

3. 生産活動 … 弱含んでいる

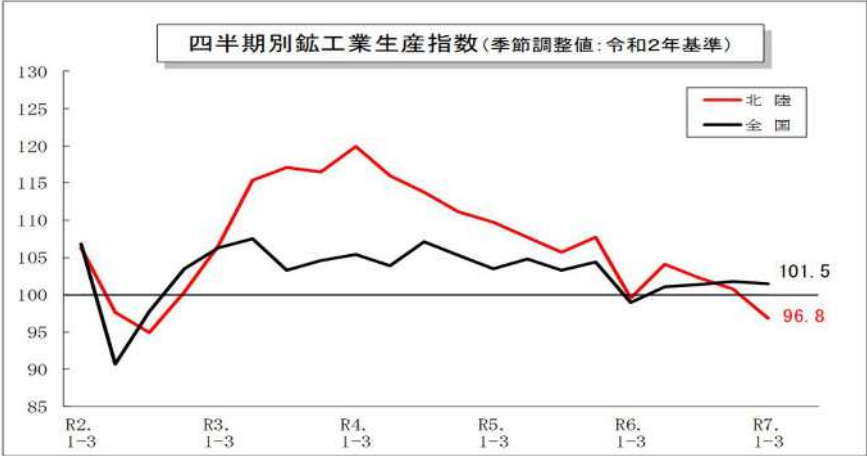
※ 前回4月判断(「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」)を下方修正(令和7年1月以来、2期ぶりの下方修正)

化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局



業 種	判 断	前回との比較
化 学	緩やかに回復している	➡
電子部品・デバイス	弱い動きとなっている	↘
生 産 用 機 械	弱い動きとなっている	↘
金 属 製 品	弱含んでいる	➡
織 維	緩やかに持ち直しつつある	➡

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。

※前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- ジェネリック医薬品の需要が高い状態が続いており工場はフル稼働。新工場のライン増設を進めており、生産能力を拡大していく。
- ジェネリック医薬品の普及促進策により、前年と比べ生産量が大幅に増加している。

(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けを中心に、弱い動きとなっている。

※前回4月判断(「弱含んでいる」)を下方修正
(令和7年1月以来、2期ぶりの下方修正)

(主なヒアリング結果)

- スマホ向けは、北米メーカー向けで、関税の発動を危惧した前倒し発注の動きがみられるものの、中華圏メーカー向けは引き続き中国国内の同業者との価格競争が進んでおり、売上げを落としている。
- 自動車向けは、想定していたEV車の成長が鈍化しており、生産ラインの稼働状況が上がってこない。

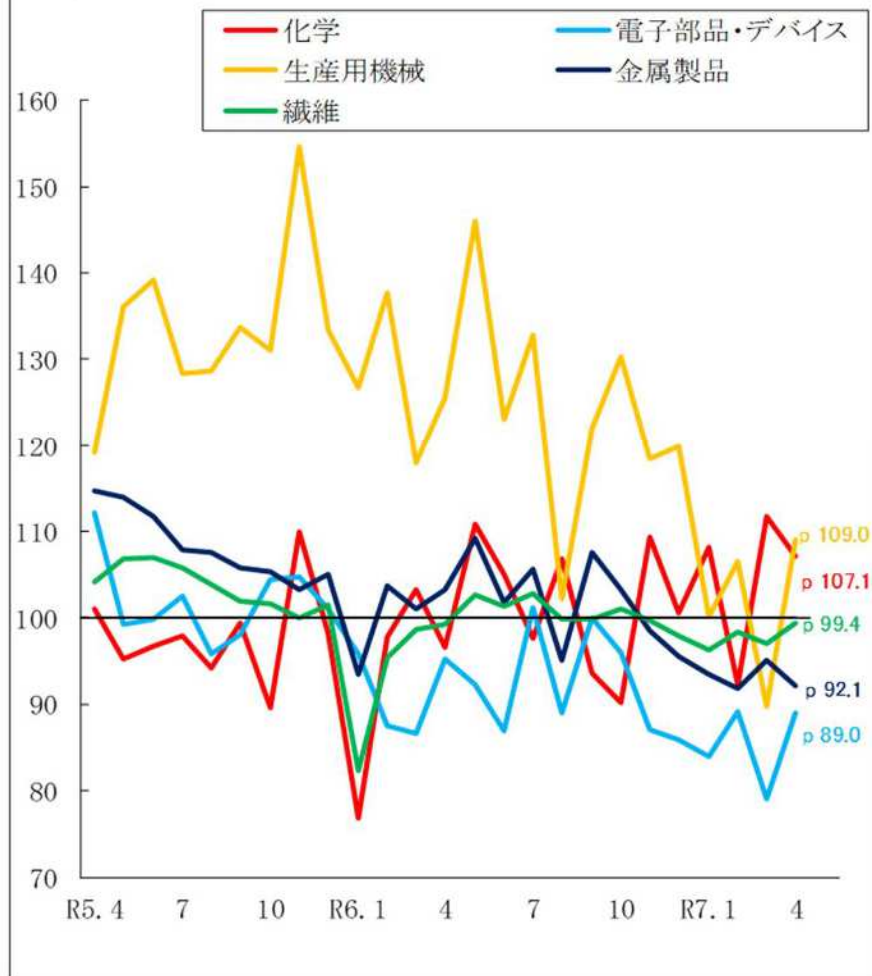
(3) 生産用機械は、半導体製造装置や繊維機械で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。

※前回4月判断(「弱含んでいる」)を下方修正
(令和6年10月以来、3期ぶりの下方修正)

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置は、スマホやPCの需要が回復しておらず、回復時期の見通しも後ろ倒しになっている。
- 繊維機械は、欧州メーカーとの価格競争により苦戦しており、生産量は計画に届いていない。
- 金属加工機械は、欧州を中心とした自動車関連企業からの受注が低調であり、明るさがみえてこない。

主要業種の単月生産指数(季節調整値:令和2年基準)



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(4) **金属製品**は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。

※前回4月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- 建築基準法改正前の駆け込みで年度末に住宅着工は増加したが、人手不足等で工事の進捗が遅いのか、まだ住宅用建材に動きはみられない。
- ビル用は、首都圏を中心に新築需要が安定している。

(5) **繊維**は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

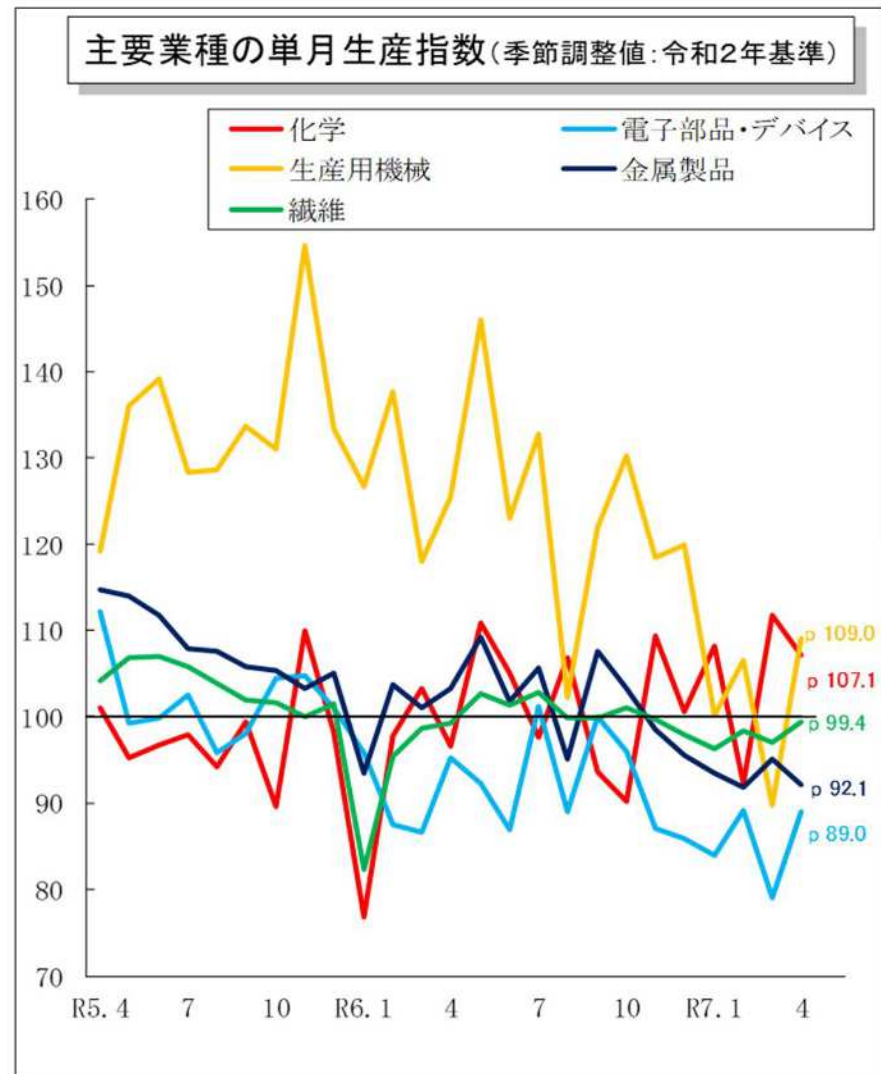
※前回4月判断を据置き(令和6年10月以降、4期連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響で高級ゾーンの衣類が売れなくなっており、産地全体で高級アパレル向けの受注が減っている。
- カーシート向けは、高品質な北陸産地の生地が自動車メーカーから引き続き評価されており、新車種でも採用されるなど受注は堅調。

(参考) 米国の通商政策に関する足下の声

- 米国の取引先が設備投資に慎重になっており、受注が落ち込んでいる。
(はん用機械)
- 今後、何らかの影響があると思うが、具体的にどのような影響があるか予測できず、不透明感が非常に強い。(電子部品)
- 自動車メーカーが関税分を値上げできるかに注目している。できなければ、当社のような下請けにしわ寄せがくるのは必至。(電子部品)
- 昨年、設備投資を行い米国向けの新規事業に参入したが、当初思い描いていたビジネス環境とは全く変わってしまい、収益を確保できるのか懸念が大きい。(繊維)
- 米中間の高関税を回避するため、中国から原材料を輸入している欧米企業から、当社製品への引合いが増えている。(化学)

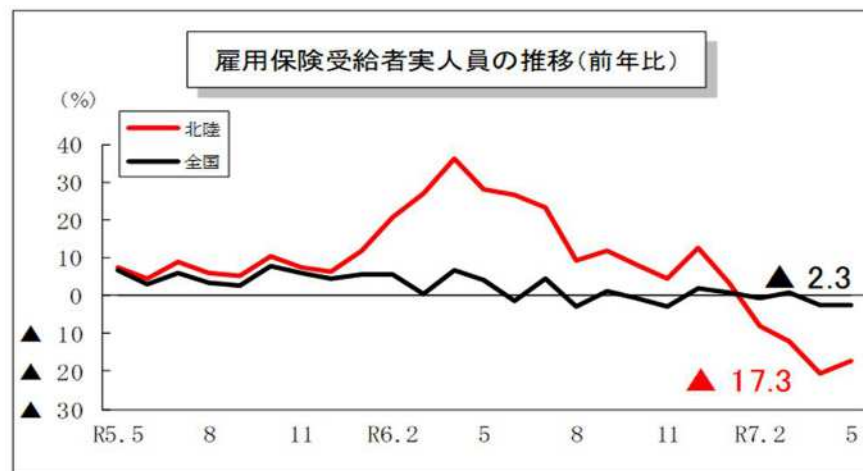
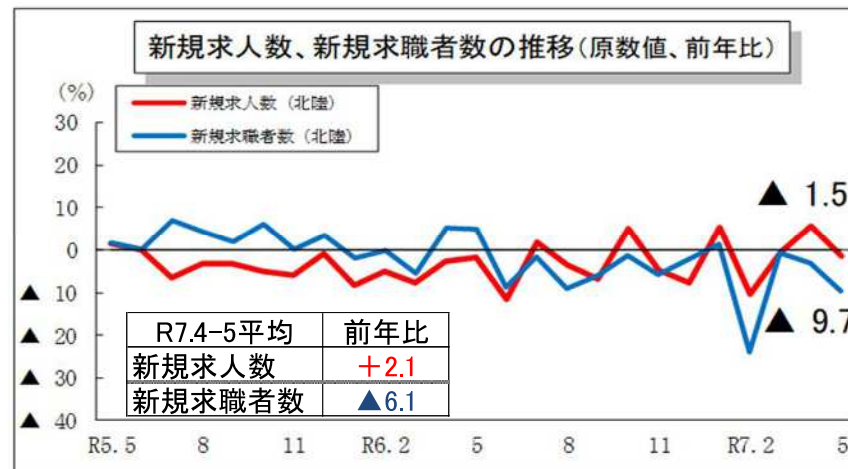
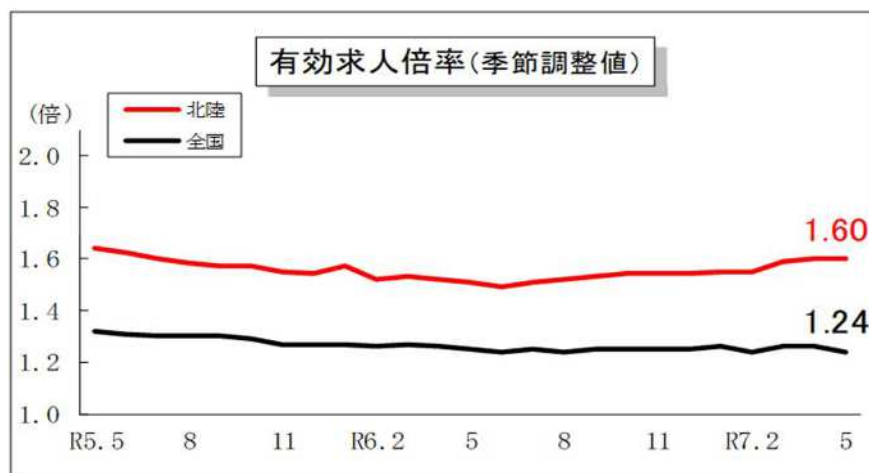


(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

4. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

※前回4月判断を据置き(令和4年10月以降、12期連続の据置き)

有効求人倍率は、上昇している。
新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。
雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(主なヒアリング結果)

- >接客の人手が足りず、試着やギフトのラッピングなどのサービスが十分に提供できていないため、機会損失が発生している。(小売)
- >勤務時間が変則的であることや、賃金が安いことから人手が集まらない。一部の旅館は対策として、食事の提供を近隣の飲食店に委託するプランを取り入れている。(旅館)
- >人手不足は深刻で今後も改善は期待できないため、工場の自動化や輸送の効率化など生産性向上に積極的に取り組んでいる。(繊維)
- >ここ10年は人材の入れ替わりが激しくなっている状況で、人手をつなぎとめるためには賃上げは必須であり、企業収益が厳しい中、最近も大幅な賃上げを行った。(繊維)

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局 10

■主要経済指標 (1)【次ページに注記等あり】

	項目			R7年3月	R7年4月	R7年5月	R7年6月	資 料 出 所	備考
個人消費	百貨店・スーパー販売額	全国	億円	19,350	18,025	18,495	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	2.8	2.7	1.8	...		
		北陸	百万円	35,499	33,786	p 34,796	...	中部経済産業局	
			前年比	7.9	7.3	p 9.3	...		
	コンビニエンスストア販売額	全国	億円	11,041	10,779	11,223	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	4.1	3.4	4.2	...		
		北陸	百万円	21,639	21,168	22,205	...	(北陸財務局)	
			前年比	2.0	1.1	2.8	...		
	ドラッグストア販売額	全国	億円	7,866	7,628	7,792	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	7.6	6.7	6.5	...		
		北陸	百万円	30,746	31,854	31,667	...	(北陸財務局)	
			前年比	5.1	8.8	6.1	...		
	ホームセンター販売額	全国	億円	2,773	3,008	3,089	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	0.9	▲ 0.5	0.6	...		
		北陸	百万円	5,512	6,018	6,119	...	(北陸財務局)	
			前年比	5.4	▲ 4.3	0.6	...		
	家電大型専門店販売額	全国	億円	4,802	3,577	3,697	...	経 済 産 業 省	-
			前年比	5.3	1.1	4.7	...		
		北陸	百万円	9,546	6,416	6,805	...	(北陸財務局)	
			前年比	5.4	2.9	4.1	...		
	乗用車新車登録・届出台数	全国	台	420,279	286,794	269,143	328,750	(北陸財務局)	・乗用車新車登録・届出台数は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ。
			前年比	9.5	11.0	3.1	5.5		
		北陸	台	13,825	8,267	7,911	9,365		
			前年比	5.9	11.7	4.5	5.0		
	主要温泉地宿泊人員	北陸	万人	20	15	17	...	北陸観光協会	-
			前年比	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 3.3	...		
物価	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	全国 (R2=100)	指数	110.2	110.9	111.4	111.4	総 務 省	-
			前年比	3.2	3.5	3.7	3.3		
		金沢市 (R2=100)	指数	110.8	111.5	111.8	111.9		
			前年比	3.6	3.9	3.8	3.5		
住宅着工	新設住宅着工戸数	全国	戸	89,432	56,188	43,237	...	国 土 交 通 省	-
			前年比	39.1	▲ 26.6	▲ 34.4	...		
		北陸	戸	2,003	844	579	...		
			前年比	89.7	▲ 31.0	▲ 53.3	...		
生産	鉱工業生産指数 (季節調整値)	全国 (R2=100)	(10,000)	102.4	101.3	101.2	...	経 済 産 業 省	-
			前月比	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	...		
		北陸 (R2=100)	(10,000)	95.3	p 98.9	...	...	中部経済産業局	・鉱工業生産指数・北陸の業種別の(カッコ内)は、基準年の構成比。
			前月比	▲ 1.7	p 3.8	...	...		
		化学	(1,540.5)	111.7	p 107.1	...	...		
			前月比	21.0	p ▲ 4.1	...	...		
		電子部品・デバイス	(1,401.6)	79.0	p 89.0	...	...		
			前月比	▲ 11.4	p 12.7	...	...		
		生産用機械	(1,233.3)	89.8	p 109.0	...	...		
			前月比	▲ 15.8	p 21.4	...	...		
		金属製品	(905.8)	95.1	p 92.1	...	...		
			前月比	3.6	p ▲ 3.2	...	...		
		繊維	(579.9)	97.0	p 99.4	...	...		
			前月比	▲ 1.4	p 2.5	...	...		

■主要経済指標 (2)

	項目			R7年3月	R7年4月	R7年5月	R7年6月	資 料 出 所	備考
雇 用	有 効 求 人 倍 率 (季 節 調 整 値)	全国	倍	1.26	1.26	1.24	・・・	厚 生 労 働 省	・有効求人倍率の北陸は、当局において各県の有効求人数、有効求職者数を合算して試算している。
		北陸	倍	1.59	1.60	1.60	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	新規求人数(原数値)	北陸	前年比	▲ 0.6	5.8	▲ 1.5	・・・	(北 陸 財 務 局)	-
	新規求職者数(原数値)	北陸	前年比	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 9.7	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	雇用保険受給者実人員	全国	前年比	0.9	▲ 2.5	▲ 2.3	・・・	厚 生 労 働 省	-
		北陸	前年比	▲ 11.9	▲ 20.6	▲ 17.3	・・・	(北 陸 財 務 局)	
公 共 事 業	公 共 工 事 請 負 金 額	全国	億円	17,220	27,254	16,541	19,055	東日本建設業保証ほか	・公共工事請負金額は、東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社による公共工事前払金保証実績に基づくものである。
			前年比	6.0	12.0	4.0	10.8		
		北陸	億円	725	1,247	805	904	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	57.6	89.6	2.4	76.8		
金 融	預 (末 残 金)	全国	億円	11,611,961	11,653,756	11,684,826	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	・預金の金額は表面預金。 ・単位未満は、金額については切捨てで表示している。 ・国内銀行及び信用金庫の合計で、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。 ・北陸は、北陸3県内に店舗を置く国内銀行の合計(3県内店舗分)及び北陸3県内に本店を置く信用金庫の合計。 ・国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
			前年比	1.1	0.7	1.4	・・・		
		北陸	億円	219,211	219,748	221,696	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	1.7	1.7	3.2	・・・		
	貸 (末 出 残 金)	全国	億円	6,979,025	6,962,561	6,984,733	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	
			前年比	3.2	3.0	3.1	・・・		
		北陸	億円	107,591	107,228	108,638	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	0.8	1.5	2.2	・・・		
企 業 倒 産	企 業 倒 産 件 数	北陸	件	18	14	19	21	㈱東京商工リサーチ	・前年比については切捨てで表示している。
			前年比	0.0	27.2	5.5	50.0		
	負 債 総 額	北陸	百万円	6,846	5,900	1,424	1,936		
			前年比	229.2	299.4	▲ 6.9	▲ 11.7		

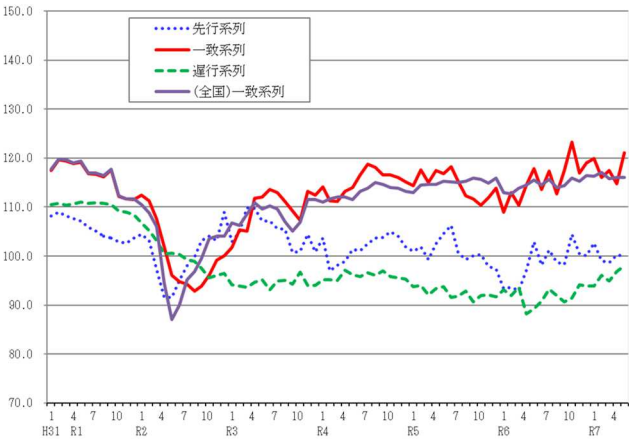
【注記】

- pは速報値である。季節調整等により、数値が改定される場合があるので、利用にあたっては可能な限り最新号によって下さい。
また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
- 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
- 各県分の資料のみ発表されているものを北陸3県分として集計等している場合は、資料出所欄に「(北陸財務局)」として表示している。
- 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。

主要データ集

令和7年8月号

石川県景気動向指数(CI)の動き (R2=100)



人 口

総人口 (R7.7.1)	1,091,289 人 (対前月差 △ 307 人)
地域別	
能登(羽咋郡以北) ……	155,037 人 (同 △ 314 人)
加賀(かほく市以南) ……	936,252 人 (同 7 人)
世帯数 ……	476,248 世帯 (同 252世帯)
1世帯当たり人員 ……	2.29 人 (同 - 人)

人口増減	
自然増減 ……	△ 538 人
社会増減 ……	231 人

増加率順位	
1 川北町 (0.10 % …… 6 人)	
2 能美市 (0.09 % …… 43 人)	
3 かほく市 (0.07 % …… 25 人)	

減少率順位	
1 珠洲市 (△ 0.56 % …… △ 57 人)	
2 穴水町 (△ 0.40 % …… △ 27 人)	
3 輪島市 (△ 0.38 % …… △ 73 人)	

北陸の金融経済月報 要約

(日本銀行金沢支店 7 月 1 日発表)
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

〔前回との変化〕→

個人消費…物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

設備投資…緩やかな増加傾向にある。

住宅投資…復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数は、足もとでは前年を下回っている。

公共投資…復旧復興関連工事等により大幅に増加している。公共工事請負金額は前年を上回っている。

生産…弱めの動きとなっている。

雇用・所得…緩やかに改善している。有効求人倍率は、前月から上昇した。雇用者所得は、前年を上回った。

物価…上昇している。消費者物価は、上昇している。

市町別人口	総数(人)	対前月差(人)
金 沢 市	454,327	△ 31
七 尾 市	44,772	△ 57
小 松 市	103,372	43
輪 島 市	19,007	△ 73
珠 洲 市	10,035	△ 57
加 賀 市	58,890	△ 49
羽 咋 市	18,800	△ 9
か ほ く 市	35,473	25
白 山 市	109,057	15
能 美 市	48,262	43
野々市市	58,381	△ 3
川 北 町	6,015	6
津 幡 町	36,905	7
内 灘 町	25,570	△ 49
志 賀 町	16,332	△ 27
宝達志水町	11,024	△ 18
中 能 登 町	15,246	△ 14
穴 水 町	6,720	△ 27
能 登 町	13,101	△ 32

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 7 月 1 日発表)				
業況判断 (2025 年 6 月調査) 「良い」－「悪い」・% (ポイント)				
	2024/12 月	2025/3 月	2025/6 月	先行き
石川県	製造業	0	8 ▲6	▲2
	非製造業	21	15	14
	全産業	13	12	6
全 国	全産業	15	15	9

※先行きは3か月先までを示す

労 働 (R7 年第 2 四半期 4～6 月平均)

区 分	石 川 県	全 国
就 業 者 数	609.6 千人	6,836 万人
完全失業者数	12.7 千人	182 万人
完全失業率	2.0%	2.6%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教 育

学校・生徒(学生)数 (R6 年 5 月 1 日現在)

区 分	学 校 数	生徒 (学生) 数
小 学 校	201 校	53,953 人
中 学 校	90 校	28,785 人
義務教育学校	3 校	220 人
高 等 学 校	56 校	28,909 人
大学・短大・高専	20 校	34,681 人
専修・各種学校	55 校	8,339 人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

産業活動

事業所 ・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6 月 1 日現在：民営)		
事 業 所 数 R3 年	56,437 事業所	
従 業 者 数 R3 年	543,315 人	

農 業 ・資料…2020 年農林業センサス (2 月 1 日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6 年」		
個人経営体数 R2 年	9,293 経営体	
農業従事者数 R2 年	9,756 人	
農業産出額 R5 年	521 億円	
〃 (全 国) R5 年	94,952 億円	

漁 業 ・資料…2023 年漁業センサス結果確報 (11 月 1 日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6 年」		
経営体数 R5 年	971 経営体	
漁業産出額 R5 年	171 億円	
〃 (全 国) R5 年	15,241 億円	

製造業 ・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6 月 1 日現在)		
事 業 所 数 R3 年	2,512 事業所	
従 業 者 数 R3 年	94,507 人	
製造品出荷額等 R2 年	26,268 億円	
〃 (全 国) R2 年	3,020,033 億円	

卸売業・小売業 ・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6 月 1 日現在)		
事 業 所 数 R3 年	11,737 事業所	
従 業 者 数 R3 年	93,614 人	
年間販売額 R2 年	36,978 億円	
〃 (全 国) R2 年	5,226,458 億円	

経済成長率等

経済成長率 (R4 年度)

区 分	石 川 県	国
名 目	1.7 %	2.3 %
実 質	1.7 %	1.5 %

総生産 (R4 年度)

区 分	石 川 県	国
名 目	47,173 億円	5,664,897 億円
実 質	46,941 億円	5,518,139 億円

県民所得 (R4 年度) ……	33,267 億円
雇用者報酬 ……	25,436 億円
財 産 所 得 ……	2,153 億円
企 業 所 得 ……	5,678 億円
1 人当たり県民所得 ……	2,977 千円
(1 人当たり国民所得 ……	3,274 千円)

・資料…統計情報室「令和3年度石川県県民経済計算概要」

家 計 (1 世帯当たり)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月 (R6 年平均)	金 沢 市	全 国
実 収 入	673.8 千円	636.2 千円
消 費 支 出	329.0 千円	325.1 千円
平 均 消 費 性 向	57.7 %	62.2 %

・資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯 (R5 年平均)	金 沢 市	全 国
貯 蓄 現 在 高	1,671 万円	1,984 万円
負 債 現 在 高	803 万円	663 万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位 1 位

項 目	石 川 県	全 国
大学・短大等学校数 (人口 10 万人当たり)	1.80 校	0.94 校
日 展 入 選 者 数 (人口 100 万人当たり)	59.5 人	18.8 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口 100 万人当たり)	61.3 人	4.3 人

・資料…統計情報室「石川 100 の指標」(令和7 年(2025)版)

自 然

項 目	石川県	全 国
総 面 積 (R6 年)	4,186k ㎡	377,976k ㎡
可 住 地 面 積 (R4 年)	1,395k ㎡	122,954k ㎡
年間降水量 (R4～R6 年平均)	2,446 mm	1,700 mm

・資料…統計情報室「石川 100 の指標」(令和7 年(2025)版)

8 月の平均気温 ……	29℃
8 月の日照時間 ……	226.1 時間
8 月の降水日数 (1.0 mm 以上) ……	5 日

・資料…気象庁 HP (過去の気象データ：金沢・2024 年)

◎景気関係指標

作成…2025年8月13日

区 分			鉱工業生産指数 2020年＝100						百貨店・スーパー 売上高		新車販売台数		新設住宅着工戸数		消費者物価指数		消費支出		平均消費性向	
																	(勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		(勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)	
			総 合		機 械 工 業		織 維 工 業													
	年 月		前年比 前月比		前年比 前月比		前年比 前月比		前 年 (同月)比		前 年 (同月)比		前 年 (同月)比	2020年 ＝100	前 年 (同月)比		前 年 (同月)比		前 年 (同月)差	
全 国	2022		105.3	▲ 0.1	109.0	1.4	100.9	0.3	206,603	3.2	42,013	▲ 5.6	8,595	0.4	102.3	2.5	320.6	3.6	64.0	1.2
	2023		103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	47,789	13.7	8,196	▲ 4.6	105.6	3.2	318.8	▲ 0.6	64.4	0.4
	2024		101.2	▲ 2.6	106.1	▲ 3.4	92.5	▲ 4.2	223,812	3.4	44,212	▲ 7.5	7,921	▲ 3.4	108.5	2.7	325.1	2.0	62.5	▲ 1.9
	2025	3	102.4	0.2	107.5	▲ 1.1	89.6	▲ 2.8	19,350	1.7	4,997	10.7	894	39.2	111.1	3.6	383.0	8.2	89.9	5.6
	2025	4	101.3	▲ 1.1	105.9	▲ 1.5	91.6	2.2	18,025	1.5	3,429	10.5	562	▲ 26.6	111.5	3.6	363.2	5.3	76.4	0.2
	2025	5	101.2	▲ 0.1	105.8	▲ 0.1	91.5	▲ 0.1	18,495	0.6	3,241	3.7	432	▲ 34.4	111.8	3.5	351.5	10.3	87.6	2.9
	2025	6p	102.9	1.7p	107.8	1.9p	89.6	▲ 2.1p	18,820	▲ 0.1	3,932	5.2	560	▲ 15.6	111.7	3.3	...	...	...	...
石 川 県	2022	年 月	116.4	1.5	119.0	0.6	112.9	7.4	171,531	1.2	48,027	▲ 1.9	6,158	▲ 15.2	102.0	2.1	319.0	▲ 0.2	57.0	▲ 0.1
	2023		111.0	▲ 4.6	107.9	▲ 9.3	114.9	1.8	173,254	0.5	54,443	13.4	5,401	▲ 12.3	105.4	3.4	334.0	4.7	62.9	5.9
	2024		101.9	▲ 8.2	99.8	▲ 7.5	109.3	▲ 4.9	176,984	1.9	48,201	▲ 11.5	5,189	▲ 3.9	108.6	3.0	329.0	▲ 1.5	57.7	▲ 5.2
	2025	3	100.9	▲ 1.3	93.8	▲ 0.2	111.3	▲ 3.0	15,178	1.1	6,320	13.1	831	171.6	111.7	4.1	367.8	▲ 0.8	88.1	13.0
	2025	4	99.3	▲ 1.6	93.8	0.0	115.4	3.7	14,466	0.8	3,725	14.9	460	11.7	112.1	3.9	274.8	▲ 21.4	58.5	▲ 12.2
	2025	5	115.1	15.9	116.4	24.1	116.7	1.1	14,792	2.7	3,714	8.6	187	▲ 54.1	112.0	3.5	273.3	▲ 25.6	73.3	▲ 6.9
	2025	6	...	...	...	...	...	p	14,841	1.1	4,411	7.1	348	▲ 25.5	112.0	3.4	...	...	...	...

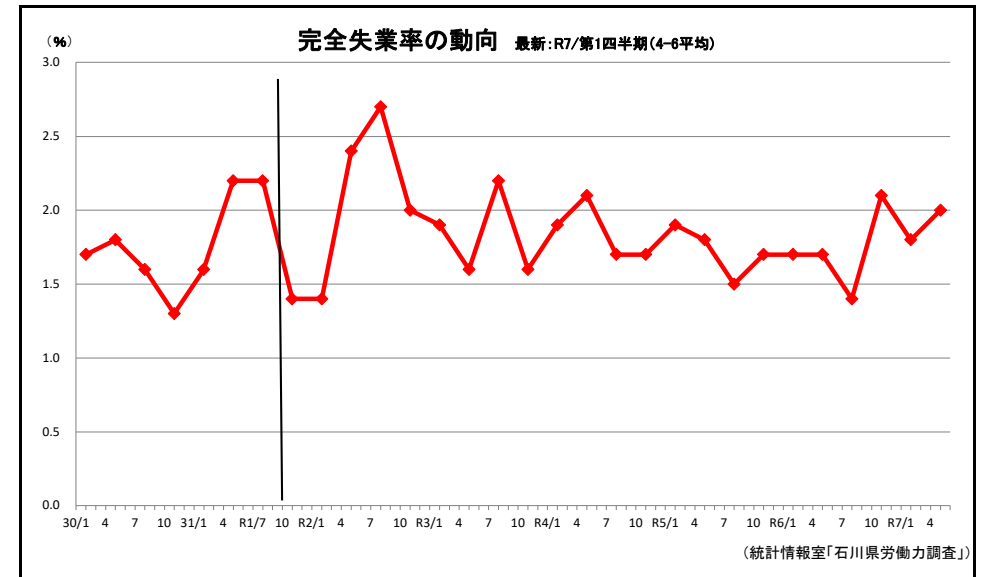
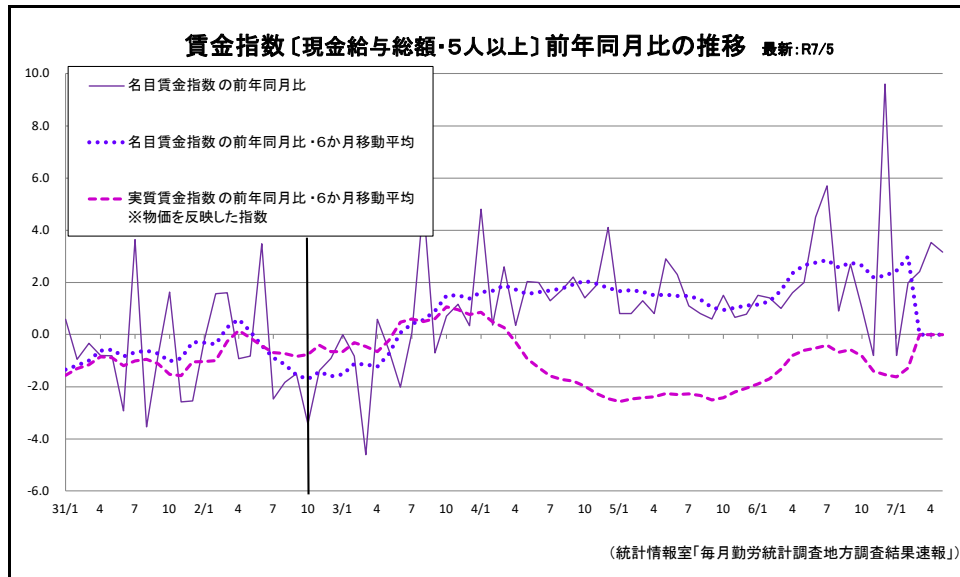
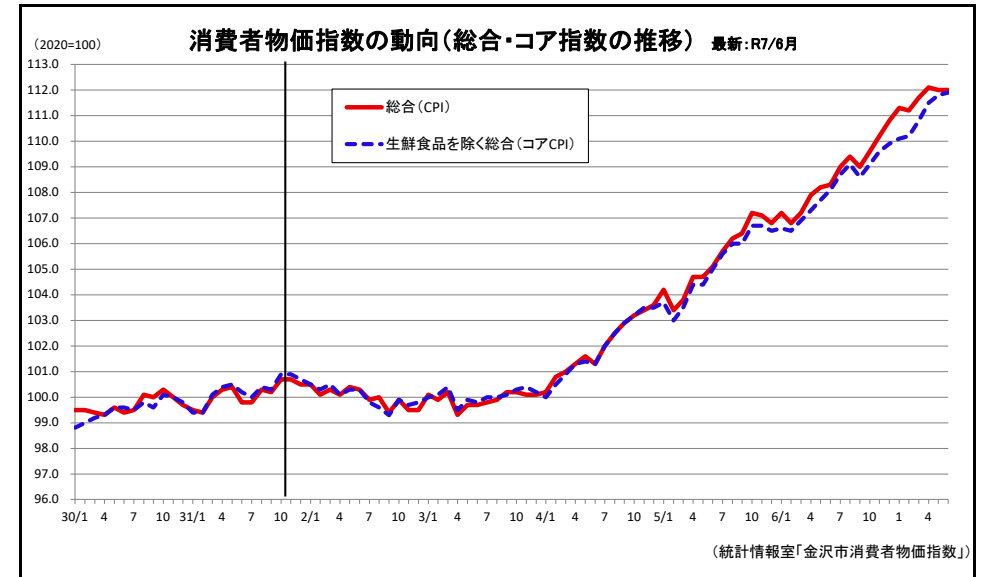
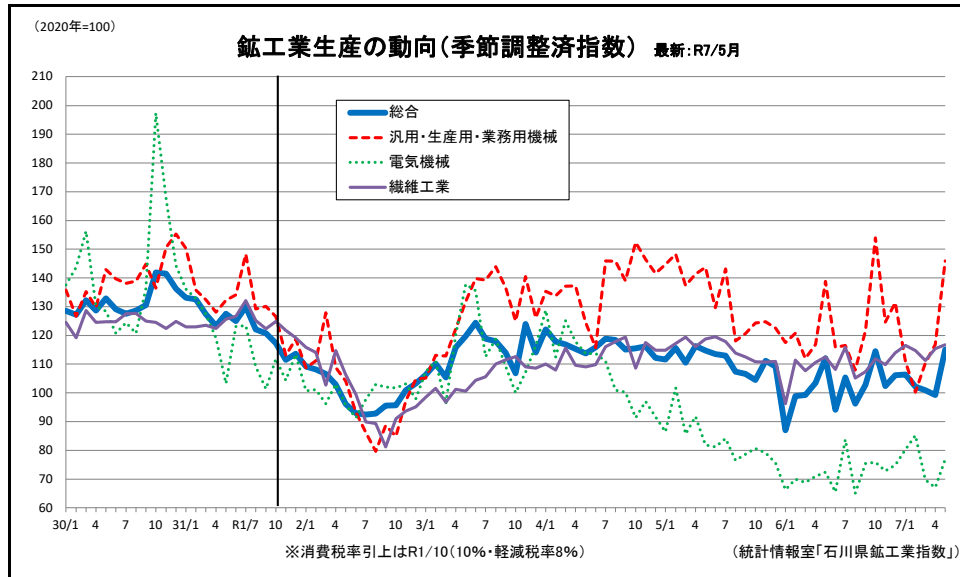
区 分		※ 有効求人倍率 (季節調整値)		就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行勘定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 2020年=100		
		倍	前 年 (同月)比	万人	万人	万人	万人	%	前 年 (同月)比	2020年 =100	前 年 (同月)比	2020年 =100	前 年 (同月)比	2020年 =100	前 年 (同月)比	百 万 円	%	件	%	先行	一致	遅行
全 国	年 月																					
	2022	1.31	0.15	6,723	10	179	▲ 16	2.6	▲ 0.2	101.3	0.8	121.1	6.2	102.3	2.0	57,031	4.0	6,428	6.6	-	-	-
	2023	1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.4	▲ 5.5	103.5	1.2	59,601	4.5	8,690	35.1	-	-	-
	2024	1.25	▲ 0.04	6,781	34	176	▲ 2	2.5	▲ 0.1 p	104.3	1.2	111.3	▲ 3.6 p	109.2	2.8	61,620	3.4	10,006	15.1	-	-	-
	2025 3	1.26	▲ 0.01	6,770	44	180	▲ 5	2.6	▲ 0.1	104.4	1.7	115.1	0.7	97.1	2.3	61,620	3.4	853	▲ 5.8	107.6	115.8	111.0
	2025 4	1.26	0.00	6,796	46	188	▲ 5	2.7	▲ 0.1	105.7	1.7	114.3	3.1	94.8	2.0	61,498	3.1	828	5.7	104.2	116.0 r	112.4
	2025 5	1.24	0.00	6,838	72	183	▲ 10	2.6	▲ 0.2	106.1	1.7	105.0	2.4	94.7	1.4	61,690	3.3	857	▲ 15.0	104.8	116.0	113.5
石 川 県	2025 6	1.22	▲ 0.02	6,873	51	176	▲ 5	2.5	▲ 0.1 p	106.2	1.5 p	109.2	0.7 p	160.6	2.5	62,333	3.8	848	3.4	…	…	…
	年 月			千 人	千 人	千 人	千 人									億 円						
	2022	1.63	0.23	614.8	3.6	11.5	0.2	1.8	0.0	100.0	2.2	138.8	12.8	100.2	0.3	33,113	0.5	49	▲ 15.5	-	-	-
	2023	1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0	-	-	-
	2024	1.53	▲ 0.04	608.6	▲ 6.0	10.6	▲ 0.2	1.7	0.0	99.3	0.7	127.5	▲ 1.7	106.1	6.0	34,030	3.00	85	66.6	-	-	-
	2025 3	1.68	0.20							100.8	2.8	118.9	0.8	93.5	2.4	34,030	3.0	4	▲ 55.5 r	98.7	117.4 r	94.9
	2025 4	1.66	0.18	(4-6月)		(4-6月)		(4-6月)		101.5	2.1	121.7	0.0	91.1	3.5	33,845	3.5	3	▲ 50.0 r	100.2 r	114.7 r	96.8
	2025 5	1.65	0.16	609.6	2.0	12.7	2.2	2.0	0.3	101.6	2.0	104.7	▲ 4.3	91.3	3.2	34,861	5.4	8	0.0	100.0	121.1	98.0
	2025 6	1.62	0.17							…		…		…		35,052	5.9	9	125.0	…	…	…

- 注1) pは速報値、rは訂正值、※は年度値（国内銀行勘定は年度末の数値）、…は不詳。
- 注2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。
- 注3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整済指数である。
- 注4) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。
既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
- 注5) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。
- 注6) 就業者数（全国）及び完全失業者数（全国）は、2022年1月結果から算出の基礎となる人口を2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。
- 注7) 国の景気動向指数（C I）の採用系列には、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。
そのため、国の景気動向指数は2020年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が適宜改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。

統計情報室
生活社会グループ(内線3751)
TEL : 076-225-1343
FAX : 076-225-1345
メール: toukei@pref.ishikawa.lg.jp

〔付録〕主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省 「商業動態統計調査」	石川県自動車 販売店協会	国土交通省 「住宅着工統計」	総務省 「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」				統計情報室 「金沢市消費者物価指数」		

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数 (CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」			日本銀行	(株)東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」					統計情報室